

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月27日

【中間会計期間】 第29期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 林 博

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 崎 政 己

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町4丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 田 崎 政 己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,821,998	1,367,422	1,626,405	3,487,576	2,862,072
経常利益又は 経常損失() (千円)	49,338	82,469	2,392	17,082	260,379
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	169,600	304,888	18,556	116,748	585,380
純資産額 (千円)	512,533	141,128	647,599	464,887	129,426
総資産額 (千円)	3,724,425	3,565,268	2,798,330	3,729,972	2,799,593
1株当たり純資産額 (円)	183.05	50.31	121.29	166.03	45.94
1株当たり 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	60.57	108.86	4.51	41.70	208.45
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	60.01		4.45	41.16	
自己資本比率 (%)	13.8	4.0	23.0	12.5	4.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,570	173,958	92,228	38,885	215,022
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	86,719	40,464	118,060	48,537	186,693
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,574	119,246	93,939	80,622	353,167
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	210,568	506,119	181,784	252,667	301,367
従業員数 (名)	2,277	2,233	2,322	2,172	2,102

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第28期中及び第28期は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第27期中及び第27期において、投資有価証券売却益239,057千円を計上しております。

5 第28期中において、特別損失として貸倒引当金繰入額195,819千円を計上しております。

6 第28期において、特別損失として貸倒引当金繰入額101,016千円及び固定資産除却損192,626千円を計上しております。

7 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,476,798	1,248,992	1,298,991	3,083,078	2,577,220
経常利益又は 経常損失() (千円)	30,126	66,035	37,677	17,606	92,785
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	115,768	1,221,364	19,209	34,357	1,497,117
資本金 (千円)	475,400	475,400	853,616	475,400	475,400
発行済株式総数 (株)	3,032,000	3,032,000	5,504,000	3,032,000	3,032,000
純資産額 (千円)	1,458,781	144,357	655,369	1,382,593	121,459
総資産額 (千円)	4,615,993	3,573,999	2,779,316	4,696,191	2,814,492
1株当たり純資産額 (円)	520.99	51.46	122.92	493.78	43.12
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (円)	41.35	436.09	4.67	12.27	533.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.96		4.61	12.11	
1株当たり配当額 (円)				10.00	
自己資本比率 (%)	31.6	4.0	23.5	29.4	4.3
従業員数 (名)	19	24	33	35	36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第28期中及び第28期は潜在株式が存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第28期中において、特別損失として投資損失引当金繰入額927,753千円及び貸倒引当金繰入額195,819千円を計上しております。

5 第28期において、特別損失として投資損失引当金繰入額967,564千円及び貸倒引当金繰入額399,408千円を計上しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エヌエスジー(株) (注)1.2	埼玉県川口市	100,000	その他事業	82	役員の兼任2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
時計バンド事業	1,160
メガネフレーム事業	827
その他事業	262
全社(共通)	73
合計	2,322

(注) 1 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。
2 従業員数は前連結会計年度末と比較して、主として時計バンド事業の生産増大により220名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	33
---------	----

(注) 従業員数は就業人員であり、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社並びに子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善やそれを背景とした設備投資の増加に加え、個人消費や雇用情勢にも改善が見られるなど、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。

このような状況下、前中間期中頃より開発提案して参りました各事業の新規企画が結実し、全てのセグメントにおいて前年同期比増収となりました。

その結果、連結売上高は1,626,405千円(前年同期比18.9%増)となりました。

損益面では、ベトナムでの人件費アップと原材料費の値上げによる製造原価率の上昇を乗り越え、営業利益は34,045千円(前年同期は営業損失57,456千円)、経常利益は2,392千円(前年同期は経常損失82,469千円)、中間純利益は18,556千円(前年同期は中間純損失304,888千円)となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

当社の主力製品である欧州向け高級時計バンドの受注は順調に推移しました。

国内大手時計メーカーからの受注は前年度の生産調整からの脱却とイオンプレティング企画バンドの増加が大きく寄与しました。しかしながら電子辞書外装部品はアルミニウムから樹脂へと使用素材の変化を受け受注の減少もありましたが、売上高1,255,844千円(前年同期比12.8%増)となり、営業利益は121,489千円(前年同期比150.2%増)となりました。

メガネフレーム事業

前年5月より取引開始をした欧州大手メーカーからは品質・納期等を評価され受注は順調に拡大しており、売上高は219,194千円(前年同期比54.4%増)、営業損失は63,805千円(前年同期は営業損失108,623千円)となりました。

その他事業

静電気除去器は順調に進展しております。新製品の防犯機器は受注が急拡大のため電子部品の入荷が間に合わず、売上は下期にずれ込みました。釣具部品は順調に推移しており、売上高は151,365千円(前年同期比35.3%増)、開発費の増加もあり営業損失は23,638千円(前年同期は営業損失920千円)となりました。

所在地別セグメント業績

国内では、国内大手時計メーカー向け電子辞書用外装部品の使用素材のアルミニウムから樹脂へと転換があり、当社の売上が減少しました。同時に同メーカーの国内資材調達拠点がアジアへ移転し、当社香港支店及びベトナム子会社から直接売上となり、国内売上が減少となりました。しかし一方、メガネフレーム事業については、前中間連結会計期間に大きな減少がありましたが、当中間連結期間には欧州大手メーカーへの売上が順調に伸び全体として拡大しました。静電気除去器、盗難防止機器関係も順調に伸びております。

これらの結果、売上高は1,112,259千円(前年同期比2.4%減)、営業損失は32,333千円(前年同期は営業損失71,588千円)となりました。

アジアでは、国内大手時計メーカーの時計事業の好況拡大に併せた同社向けイオンプレーティング企画バンドの大幅な売上増加、欧州大手メガネメーカーへの順調な拡大、国内大手メーカーへの釣具部品の順調な拡大等があり、売上高は1,185,883千円(前年同期比23.7%増)となり、営業利益は62,810千円(前年同期比551.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により92,228千円増加し、投資活動により118,060千円減少し、財務活動により93,939千円減少し、この結果、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、119,583千円減少し、中間期末残高は181,784千円(前年同期比64.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は92,228千円であり、前年同期と比較して、税金等調整前中間純利益は302,107千円増加となりましたが、貸倒引当金の減少297,818千円、売上債権の増加340,667千円、その他223,431千円の減少等により資金は81,730千円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は118,060千円であり、前年同期と比較して、有形固定資産の取得による支出は28,004千円減少しましたが、投資有価証券の取得による支出の増加37,775千円、貸付金等の回収の増加134,899千円及び貸付による増加190,221千円等により資金は77,596千円減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は93,939千円であり、前年同期と比較して、短期借入金純減額の減少121,397千円、増資による収入753,960千円と増加しましたが、長期借入金による収入の減少450,000千円、長期借入金の返済による支出の増加332,008千円、社債発行による収入の減少300,000千円等により資金は213,185千円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	880,763	4.1
メガネフレーム事業	222,278	70.1
その他事業	79,160	59.4
合計	1,182,201	15.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	1,180,913	11.2	673,820	26.5
メガネフレーム事業	204,619	9.5	191,273	9.9
その他事業	152,089	40.0	68,931	49.5
合計	1,537,623	10.1	934,024	24.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減(%)
時計バンド事業	1,255,844	12.8
メガネフレーム事業	219,194	54.4
その他事業	151,365	35.3
合計	1,626,405	18.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
相手先	金額(千円)	割合(%)	相手先	金額(千円)	割合(%)
RADO WATCH CO.,LTD.	501,946	36.7	RADO WATCH CO.,LTD.	434,423	26.7
カシオ計算機(株)	189,057	13.8	カシオ計算機(株)	133,565	8.2
COMADUR S.A	152,995	11.2	COMADUR S.A	133,126	8.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。今後は、ベトナムにおいては、当社の強みであるコア技術(1.金型製造、2.精密プレス加工、3.溶接加工、4.研磨加工、5.表面処理加工(特にイオンプレーティング加工、アルマイト加工)それぞれの一段の技術向上を図り、製品の高付加価値化と売上の増大をねらいます。そのための金型製造設備の最新鋭機への更新及び増設と技能者の育成を行います。香港支店においては、国内大手時計メーカーの高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を強力に行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し売上の拡大を図ります。

また、当社グループは、当中間連結会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。損益面では、18,556千円の間接純利益を計上いたしました。営業キャッシュフローは前中間連結会計期間173,958千円、前連結会計年度215,022千円、当中間連結会計期間92,228千円であります。

しかしながら、中間連結会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高181,784千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、一年以内返済長期借入金540,766千円、一年以内返済予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当連結会計年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の目処が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。

当面の重点課題は以下のとおりであります。

(時計バンド部門)

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。

国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンドの開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。

新色及び部分IPの開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、海外大手メーカーとの間で築いた、品質・納期に対する信頼関係のもとに、さらなる受注拡大をはかる。中国メーカーとの激しいコスト競争下にある国内大手メーカーからの受注は、技術力・品質・短納期での差別化訴求で採算性を重視した営業を徹底し利益確保を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具部品は、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器は製品ラインも揃い、新規開発した防犯機器は大好評です。さらに販路の開拓を進め売上拡大を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。

(本社機能強化と収益構造基盤の構築)

コーポレートガバナンスの充実・強化のため、本社を中心とした内部統制システムの整備を図る。

さらに財務面の課題として、資本の増強を図り、併せ積極的な営業活動により収益を確保し、財務体質の改善にグループを挙げて取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発の主要テーマは次のとおりであります。

時計バンド事業

セラミック駒によるピン立て構造バンドの開発

セラミック接着技術の開発

開閉機構を一体化した時計バンド用中留めの開発

ウレタンに合成皮革を貼り合わせたバンドの開発

先カンカバーを形成した合皮・生地固定式一体バンドの開発

金属バンド本体一体イオンプレーティング加工可能な形状駒の開発

折り曲げ駒構造高付加価値タイプ金属バンドの開発

金属コンポバンド新構造の開発

メガネフレーム事業

形状記憶チタン合金加工技術の確立

プラスチック部品(先セル)加工技術の確立

イオンプレーティング金メッキ色の開発

その他事業

イオンプレーティング新色の開発

自己発電式発信器の開発

センシング式静電気除去器の開発

液晶案内付電子ロック錠の開発

装飾用被せ式メタル部品の浅絞りプレス加工及び鍛造加工技術の確立

なお、当中間連結会計期間における研究開発費については、特記すべきものはありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,504,000	5,604,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,504,000	5,604,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条の20及び第280条の21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	79	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	79,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	237 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 237 資本組入額 119	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使により新株を発行する場合を含まない)する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読みかえるものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社関係会社の取締役・監査役・従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社関係会社の取締役・監査役を任期満了により退任した場合、また定年により退職した場合、その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。

その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

日本精密株式会社第 1 回有償新株予約権(平成18年 6 月28日発行)		
	中間会計期間末現在 (平成18年 9 月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	340	330
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,400,000	3,300,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	305	同左
新株予約権の行使期間	平成18年 6 月29日 ~ 平成20年 6 月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 306 資本組入額 153	同左
新株予約権の行使の条件		
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする	同左
代用払込みに関する事項		

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月28日 (注1)	2,472,000	5,504,000	378,216	853,616	375,744	835,554

(注) 1 有償第三者割当増資 2,472,000株

発行価格 305円 資本組入額 153円

2 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が100千株、資本金が15,300千円、資本準備金が15,300千円増加しました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
篠 邊 貞 道	佐野市多田町	811	14.73
玉 田 秀 明	堺市堺区幸通	327	5.94
株式会社電音メディアコンテ ンツ	渋谷区神宮前4丁目2-17 古屋ビル5 F	230	4.18
有限会社ケイアイコーポレー ション	中央区日本橋人形町3丁目13-12	230	4.18
金 昌 明	台東区松が谷	228	4.14
アンビシャス - 13号テクノロ ジ - 投資事業組合 業務執行組 合員アンビシャスネット株式 会社	中央区八丁堀3丁目24-1 コンパ ートメント東京中央211	160	2.91
アンビシャス - 14号未来投資 事業組合 業務執行組合員アン ビシャスネット株式会社	中央区八丁堀3丁目24-1 コンパ ートメント東京中央211	160	2.91
IPOキャピタル投資事業組合1 号	新宿区神楽坂2丁目13 未よしビル3F	160	2.91
IPOキャピタル投資事業組合(2 号)	新宿区神楽坂2丁目13 未よしビル	160	2.91
松井証券株式会社(一般信用口)	千代田区麹町1丁目4	159	2.89
計		2,625	47.69

(注) 当社が所有する自己株式200,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.63%)は表中に含めておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,303,000	5,303	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	5,504,000		
総株主の議決権		5,303	

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	200,000		200,000	3.63
計		200,000		200,000	3.63

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	385	469	427	406	358	346
最低(円)	339	325	280	252	279	283

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (経理担当)	取締役 (管理グループリーダー)	田崎 政己	平成18年11月29日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、公認会計士藤井幸雄氏及び公認会計士土岐剛平氏により中間監査を受けております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中間監査を受けた中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第28期中間会計期間の中間財務諸表

中央青山監査法人

第29期中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第29期中間会計期間の中間財務諸表

公認会計士藤井幸雄氏及び

公認会計士土岐剛平氏

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	551,119	226,784	346,367		
2	受取手形及び売掛金	4	421,523	425,758	408,021		
3	たな卸資産		586,705	579,610	499,097		
4	その他	6	49,101	97,653	32,805		
	貸倒引当金		29,405	9,154	2,496		
	流動資産合計		1,579,045	1,320,651	1,283,795	44.3	47.2
固定資産							
1	有形固定資産	1 2					
	(1) 建物及び構築物		331,317	305,776	313,242		
	(2) 機械装置 及び運搬具		895,405	680,710	718,724		
	(3) 工具、器具 及び備品		285,107	73,313	78,923		
	(4) その他		23,469	16,261	16,261		
	有形固定資産合計		1,535,300	1,076,062	1,127,152	43.0	38.5
2	無形固定資産						
	(1) 借地権		209,642	205,153	207,397		
	(2) その他		10,704	25,157	8,688		
	無形固定資産合計		220,346	230,310	216,086	6.2	8.2
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2		149,089	115,513		
	(2) その他		432,537	64,802	193,423		
	貸倒引当金		201,960	42,586	136,378		
	投資その他の 資産合計		230,577	171,305	172,558	6.5	6.1
	固定資産合計		1,986,223	1,477,678	1,515,797	55.7	52.8
	資産合計		3,565,268	2,798,330	2,799,593	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	4	339,305		384,416		323,935	
2	2	179,180		150,000		150,000	
3		180,000		180,000		180,000	
4	2 5	859,145		540,766		789,897	
5		16,968		17,090		15,554	
6		75,627		96,706		87,451	
		1,650,226	46.3	1,368,980	48.9	1,546,840	55.2
流動負債合計							
固定負債							
1		520,000		340,000		440,000	
2	2 5	1,106,937		336,973		824,782	
3		32,022		27,144		33,525	
4		114,954		77,632		83,871	
		1,773,913	49.7	781,750	27.9	1,382,179	49.4
		1,773,913	49.7	781,750	27.9	1,382,179	49.4
		3,424,140	96.0	2,150,730	76.9	2,929,019	104.6
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
-							
(資本の部)							
資本金							
		475,400	13.3	-	-	475,400	17.0
資本剰余金							
		459,992	12.9	-	-	460,429	16.4
利益剰余金							
		766,371	21.5	-	-	1,046,863	37.4
その他有価証券 評価差額金							
		17,633	0.5	-	-	24,726	0.9
自己株式							
		45,525	1.2	-	-	43,118	1.5
		141,128	4.0	-	-	129,426	4.6
		141,128	4.0	-	-	129,426	4.6
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		3,565,268	100.0	-	-	2,799,593	100.0
		3,565,268	100.0	-	-	2,799,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				853,616	30.5		
2 資本剰余金				836,720	29.9		
3 利益剰余金				1,028,307	36.8		
4 自己株式				40,110	1.4		
株主資本合計				621,918	22.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				21,430	0.8		
評価・換算差額等 合計				21,430	0.8		
新株予約権				3,400	0.1		
少数株主持分				849	0.0		
純資産合計				647,599	23.1		
負債純資産合計				2,798,330	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,367,422	100.0		1,626,405	100.0		2,862,072	100.0
売上原価			1,027,852	75.2		1,209,981	74.4		2,305,542	80.6
売上総利益			339,570	24.8		416,423	25.6		556,530	19.4
販売費及び一般管理費	1		397,026	29.0		382,377	23.5		774,962	27.0
営業利益又は 営業損失()			57,456	4.2		34,045	2.1		218,431	7.6
営業外収益										
1 受取利息		3,756			275		7,088			
2 受取配当金					1,224					
3 為替差益		9,477			3,443		13,741			
4 金利スワップ評価益		11,288					31,077			
5 その他		5,014	29,536	2.1	2,688	7,632	0.4	8,406	60,313	2.1
営業外費用										
1 支払利息		46,619			36,979		91,955			
2 社債発行費		5,542					5,542			
3 金利スワップ評価損					916					
4 その他		2,387	54,549	4.0	1,389	39,286	2.4	4,762	102,260	3.6
経常利益又は 経常損失()			82,469	6.1		2,392	0.1		260,379	9.1
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					-	21,063	1.3			-
特別損失										
1 固定資産除却損	2							192,626		
2 貸倒引当金繰入額		195,819						101,016		
3 その他		363	196,183	14.3			-	468	294,112	10.3
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失()			278,652	20.4		23,455	1.4		554,491	19.4
法人税、住民税 及び事業税		4,622			3,647		9,070			
法人税等調整額		21,613	26,236	1.9	1,879	5,527	0.3	21,818	30,889	1.1
少数株主損失						627	0.0			-
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			304,888	22.3		18,556	1.1		585,380	20.5

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			459,810		459,810
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		182	182	619	619
資本剰余金 中間期末(期末)残高			459,992		460,429
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			433,483		433,483
利益剰余金減少高					
配当金		28,000		28,000	
中間(当期)純損失		304,888	332,888	585,380	613,380
利益剰余金 中間期末(期末)残高			766,371		1,046,863

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	460,429	1,046,863	43,118	154,152
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	378,216	375,744			753,960
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の処分		546		3,008	3,555
株主資本項目以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	378,216	376,290	18,556	3,008	776,071
平成18年9月30日残高(千円)	853,616	836,720	1,028,307	40,110	621,918

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726			129,426
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					753,960
中間純利益					18,556
自己株式の処分					3,555
株主資本項目以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,295	3,295	3,400	849	954
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,295	3,295	3,400	849	777,025
平成18年9月30日残高(千円)	21,430	21,430	3,400	849	647,599

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失()	278,652	23,455	554,491
2		減価償却費	97,981	72,444	169,117
3		有形固定資産除却損			192,626
4		たな卸資産処分損			70,149
5		金利スワップ評価損 又は評価益()	11,288	916	31,077
6		貸倒引当金の増加額 又は減少額()	210,685	87,133	118,194
7		退職給付引当金の増加額 又は減少額()	5,557	6,381	4,053
8		支払利息	46,619	36,979	91,955
9		為替差益()又は差損	4,448	1,927	5,628
10		売上債権の増加額() 又は減少額	322,169	18,498	307,998
11		たな卸資産の増加額() 又は減少額	88,400	76,203	70,942
12		仕入債務の増加額	27,771	56,971	12,402
13		賞与引当金の増加額 又は減少額()	3,500	1,535	4,913
14		その他	92,826	130,605	15,209
		小計	220,551	132,766	306,545
15		利息及び配当金の受取額	4,826	1,479	8,295
16		利息の支払額	46,327	37,809	90,278
17		法人税等の支払額	5,092	4,207	9,540
営業活動による キャッシュ・フロー					
			173,958	92,228	215,022
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金払戻による収入	10,000		10,000
2		有形及び無形固定資産の 取得による支出	63,229	35,225	70,994
3		投資有価証券 の取得による支出	1,293	39,068	2,491
4		投資有価証券 の売却による収入	9,430		9,430
5		貸付金等の回収による収入	4,528	139,427	240,496
6		貸付による支出		190,221	
7		その他の収入	100	7,027	252
投資活動による キャッシュ・フロー					
			40,464	118,060	186,693

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減()額		124,992	3,595	154,172
2 長期借入による収入		450,000		550,000
3 長期借入金の返済 による支出		404,931	736,939	856,334
4 社債発行による収入		300,000		300,000
5 社債償還による支出		60,000	100,000	140,000
6 設備割賦未払金 の返済による支出		14,562	14,156	29,051
7 配当金の支払額		27,452	162	27,638
8 自己株式処分による収入		1,185	3,555	4,029
9 増資による収入			753,960	
10 新株予約権の発行による 収入			3,400	
財務活動による キャッシュ・フロー		119,246	93,939	353,167
現金及び現金同等物に係る 換算差額		711	187	151
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		253,452	119,583	48,700
現金及び現金同等物 の期首残高		252,667	301,367	252,667
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	506,119	181,784	301,367

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>当社グループは、当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、当下半期の業績によってはシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)の財務制限条項(中間連結貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社グループの表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当中間連結会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。又、損益面では、18,556千円の中間純利益を計上いたしました。営業キャッシュフローは前中間連結会計期間173,958千円、前連結会計年度215,022千円、当中間連結会計期間92,228千円であります。</p> <p>しかしながら、中間連結会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高181,784千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定長期借入金540,766千円、1年内償還予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当連結会計年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の目処が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部分IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において585,380千円の当期純損失を計上した結果、129,426千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(連結貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も取引開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で高め利益を確保していく計画です。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。</p> <p>激しいコスト競争化ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流型、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パータイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、及び NISSEY (HONG KONG) LIMITEDの2社であります。NISSEY VIETNUM CO.,LTD.は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及び NISSEY (HONG KONG) LIMITEDの3社あります。NISSEY VIETNUM CO.,LTD.及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、エヌエスジー(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、及び NISSEY (HONG KONG) LIMITEDの2社あります。NISSEY VIETNUM CO.,LTD.は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、(株)シーテックは平成17年4月1日に解散しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>.....時価法</p>	<p>1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は異動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>.....同左</p>	<p>1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>.....同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円貨により記帳を行っております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.は円貨により記帳を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>2 NISSEY VIETNAM CO., LTD.は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>2 連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. ...総平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナムの会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は164,797千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD.はベトナムの法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は160,308千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD.の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は162,552千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は643,349千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「借地権」は、前中間連結会計期間末において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「借地権」の金額は163,653千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は102,494千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は1,069千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,398,741千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">4,051 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">11,450 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">51,527 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">82,028 "</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">29,180千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">127,312 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">178,808 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">335,300 "</td></tr> </table>	預金	15,000千円	建物	4,051 "	土地	11,450 "	投資有価証券	51,527 "	合計	82,028 "	短期借入金	29,180千円	1年内返済予定長期借入金	127,312 "	長期借入金	178,808 "	合計	335,300 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,511,439千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,836 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">11,450 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">55,065 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">85,351 "</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">70,088 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">51,496 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">13,462</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">135,046 "</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">62,493千円</p>	預金	15,000千円	建物	3,836 "	土地	11,450 "	投資有価証券	55,065 "	合計	85,351 "	1年内返済予定長期借入金	70,088 "	長期借入金	51,496 "	割引手形	13,462	合計	135,046 "	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,443,681千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">預金</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">3,940 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">11,450 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">54,325 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">84,715 "</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">107,312 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">130,152 "</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">53,937</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">291,401 "</td></tr> </table> <p>3 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">94,120千円</p>	預金	15,000千円	建物	3,940 "	土地	11,450 "	投資有価証券	54,325 "	合計	84,715 "	1年内返済予定長期借入金	107,312 "	長期借入金	130,152 "	割引手形	53,937	合計	291,401 "
預金	15,000千円																																																							
建物	4,051 "																																																							
土地	11,450 "																																																							
投資有価証券	51,527 "																																																							
合計	82,028 "																																																							
短期借入金	29,180千円																																																							
1年内返済予定長期借入金	127,312 "																																																							
長期借入金	178,808 "																																																							
合計	335,300 "																																																							
預金	15,000千円																																																							
建物	3,836 "																																																							
土地	11,450 "																																																							
投資有価証券	55,065 "																																																							
合計	85,351 "																																																							
1年内返済予定長期借入金	70,088 "																																																							
長期借入金	51,496 "																																																							
割引手形	13,462																																																							
合計	135,046 "																																																							
預金	15,000千円																																																							
建物	3,940 "																																																							
土地	11,450 "																																																							
投資有価証券	54,325 "																																																							
合計	84,715 "																																																							
1年内返済予定長期借入金	107,312 "																																																							
長期借入金	130,152 "																																																							
割引手形	53,937																																																							
合計	291,401 "																																																							

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)										
<p>5 財務制限条項</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p> <p>7</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0" data-bbox="582 465 901 533"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,037千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15,780 "</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 消費税等に係る表示</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="582 1809 901 1908"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,037千円	支払手形	15,780 "	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	千円	<p>4</p> <p>5 財務制限条項</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p> <p>7</p>
受取手形	1,037千円											
支払手形	15,780 "											
当座貸越極度額	100,000千円											
借入実行残高	100,000千円											
差引額	千円											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>35,074千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>37,228 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>115,950 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,968 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,585 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,695 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,865 "</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	35,074千円	役員報酬	37,228 "	給料手当	115,950 "	賞与引当金繰入額	16,968 "	退職給付費用	5,585 "	支払手数料	45,695 "	貸倒引当金繰入	14,865 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>30,756千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>18,552 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>110,397 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,366 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,389 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>23,001 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>14,117 "</td></tr> </table> <p>2</p>	販売手数料	30,756千円	役員報酬	18,552 "	給料手当	110,397 "	賞与引当金繰入額	15,366 "	退職給付費用	6,389 "	支払手数料	23,001 "	貸倒引当金繰入	14,117 "	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>69,743千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>64,096 "</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>253,166 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>17,987 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,252 "</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>69,370 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>17,413 "</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10,000千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,016 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>181,610 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>192,626 "</td></tr> </table>	販売手数料	69,743千円	役員報酬	64,096 "	給料手当	253,166 "	賞与引当金繰入額	17,987 "	退職給付費用	17,252 "	支払手数料	69,370 "	貸倒引当金繰入	17,413 "	建物及び構築物	10,000千円	機械装置及び運搬具	1,016 "	工具、器具及び備品	181,610 "	合計	192,626 "
販売手数料	35,074千円																																																			
役員報酬	37,228 "																																																			
給料手当	115,950 "																																																			
賞与引当金繰入額	16,968 "																																																			
退職給付費用	5,585 "																																																			
支払手数料	45,695 "																																																			
貸倒引当金繰入	14,865 "																																																			
販売手数料	30,756千円																																																			
役員報酬	18,552 "																																																			
給料手当	110,397 "																																																			
賞与引当金繰入額	15,366 "																																																			
退職給付費用	6,389 "																																																			
支払手数料	23,001 "																																																			
貸倒引当金繰入	14,117 "																																																			
販売手数料	69,743千円																																																			
役員報酬	64,096 "																																																			
給料手当	253,166 "																																																			
賞与引当金繰入額	17,987 "																																																			
退職給付費用	17,252 "																																																			
支払手数料	69,370 "																																																			
貸倒引当金繰入	17,413 "																																																			
建物及び構築物	10,000千円																																																			
機械装置及び運搬具	1,016 "																																																			
工具、器具及び備品	181,610 "																																																			
合計	192,626 "																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,032	2,472		5,504

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 2,472千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	215		15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式		3,400		3,400	3,400
合計				3,400		3,400	3,400

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 551,119千円 預入期間が3ヶ月を超える 45,000 " 定期預金 現金及び現金同等物 506,119 "	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 226,784千円 預入期間が3ヶ月を超える 45,000 " 定期預金 現金及び現金同等物 181,784 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 346,367千円 預入期間が3ヶ月を超える 45,000 " 定期預金 現金及び現金同等物 301,367 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	44,749	74,444	29,695

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	28,050

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次のからに該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	113,371	149,089	35,718

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	45,947	84,709	38,762

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	30,804

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次のからに該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態にある。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	44,906	11,288
合計		1,000,000	1,000,000	44,906	11,288

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	26,034	916
合計		1,000,000	1,000,000	26,034	916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	25,118	31,077
合計		1,000,000	1,000,000	25,118	31,077

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,113,565	141,983	111,873	1,367,422		1,367,422
営業費用	1,065,002	250,607	112,793	1,428,403	(3,525)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	48,563	108,623	920	60,981	3,525	57,456

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405		1,626,405
営業費用	1,134,355	282,999	175,004	1,592,359		1,592,359
営業利益又は営業損失()	121,489	63,805	23,638	34,045		34,045

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工、消臭剤

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,219,376	403,088	239,608	2,862,072		2,862,072
営業費用	2,161,631	675,829	240,062	3,077,523	2,980	3,080,504
営業利益又は営業損失()	57,744	272,741	453	215,451	(2,980)	218,431

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

(1) 時計バンド事業.....チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品

(2) メガネフレーム事業.....チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品

(3) その他事業.....釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,111,783	255,639	1,367,422		1,367,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,740	702,735	730,475	(730,475)	
計	1,139,523	958,374	2,097,897	(730,475)	1,367,422
営業費用	1,211,111	948,731	2,159,842	(734,963)	1,424,878
営業利益又は営業損失()	71,588	9,643	61,944	4,488	57,456

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,392	570,012	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	615,870	671,737	(671,737)	
計	1,112,259	1,185,883	2,298,142	(671,737)	1,626,405
営業費用	1,144,592	1,123,072	2,267,665	(675,306)	1,592,359
営業利益又は営業損失()	32,333	62,810	30,477	3,568	34,045

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,568千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国・ベトナム

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,237,382	624,690	2,862,072		2,862,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,345	1,409,121	1,472,466	(1,472,466)	
計	2,300,728	2,033,811	4,334,539	(1,472,466)	2,862,072
営業費用	2,416,640	2,135,179	4,551,819	(1,471,316)	3,080,504
営業損失	115,912	101,367	217,280	(1,151)	218,431

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,151千円)の主なものは、債権債務の消去に伴う貸倒引当金繰入額の修正によるものであります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
アジア.....中国・ベトナム

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	710,022	225,533	935,555
連結売上高(千円)			1,367,422
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	51.9	16.5	68.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
- アジア.....中国・タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	732,022	526,903	1,258,925
連結売上高(千円)			1,626,405
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	32.4	77.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
- アジア.....中国・タイ

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(千円)	1,379,898	559,621	1,939,519
連結売上高(千円)			2,862,072
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.2	19.6	67.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ヨーロッパ.....スイス・ドイツ・フランス・スペイン
- アジア.....中国・タイ

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50.31円	1株当たり純資産額 121.29円	1株当たり純資産額 45.94円
1株当たり中間純損失 108.86円	1株当たり中間純利益 4.51円	1株当たり当期純損失 208.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.45円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)		647,599	
普通株式に係る純資産額(千円)		643,349	
差額の内訳(千円) 新株予約権 少数株主持分		3,400 849	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,504	
普通株式の自己株式(千株)		200	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)		5,304	

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	304,888	18,556	585,380
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	304,888	18,556	585,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	4,108	2,808
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳(千株) 新株予約権		52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数150個)		第1回新株予約権(新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>1 平成18年10月1日から中間監査報告書作成日現在まで、当社第1回有償新株予約権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、中間監査報告書作成日現在の資本金は888,806千円、発行済株式総数は、5,734,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式203,000株 払込金額の総数 70,150千円 資本組入額 35,190千円 発行価額 306円 資金使途 設備投資他</p>	<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>発行する株式の種類 普通株式 発行する株式の数 2,472,000株 発行価額 305円 発行価額の総額 753,960,000円 発行価額のうち 資本組入額 153円 配当起算日 平成18年4月1日 資金の使途 金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</p> <p>2 新株予約権の第三者割当発行</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議致し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式 新株予約権の目的となる株式の数 3,400,000株 新株予約権1個当たりの目的となる株式の数 (割当株式数) 10,000株</p> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割り当て株式数は調整される(調整後割当株式数)</p> <p>新株予約権の発行数 340個 発行価額 10,000円 発行価額の総額 3,400,000円 新株予約権の1個当たり行使価額 3,050,000円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>ただし、割当株式数の調整が行われた場合には、上記発行価額の総額は調整される。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額 1株発行価額に0.5を乗じた金額 (円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間 平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の使途 有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2	525,741	168,947	315,960		
2	受取手形	6	87,136	21,169	60,898		
3	売掛金		293,418	331,473	301,749		
4	たな卸資産		66,212	61,644	42,173		
5	その他	5	121,380	151,013	79,270		
	貸倒引当金		29,642	2,509	2,496		
	流動資産合計		1,064,247	731,739	797,556		28.3
固定資産							
1	有形固定資産	1 2	107,506	101,124	101,990		3.6
2	無形固定資産		48,608	65,831	47,979		1.7
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	2	102,494	149,089	115,513		
	(2) 関係会社株式			5,000			
	(3) 関係会社出資金		967,564	967,564	967,564		
	(4) 関係会社長期貸付金		2,047,781	2,006,715	2,041,175		
	(5) 長期未収入金		180,194	57,981	120,846		
	(6) その他		191,585	43,294	24,200		
	投資損失引当金		927,753	967,564	967,564		
	貸倒引当金		208,228	381,461	434,770		
	投資その他の資産合計		2,353,636	1,880,619	1,866,967		66.4
	固定資産合計		2,509,751	2,047,576	2,016,936		71.7
	資産合計		3,573,999	2,779,316	2,814,492		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	6	58,574		98,649		55,796	
2		343,034		305,077		315,790	
3	2	179,180		150,000		150,000	
4		180,000		180,000		180,000	
5	2 8	842,145		540,766		789,897	
6		16,968		17,090		15,554	
7		60,191		77,142		75,304	
流動負債合計		1,680,093	47.0	1,368,727	49.2	1,582,343	56.2
固定負債							
1		520,000		340,000		440,000	
2	2 8	1,106,937		336,973		824,782	
3		3,402				904	
4		119,209		78,245		87,921	
固定負債合計		1,749,549	49.0	755,218	27.2	1,353,608	48.1
負債合計		3,429,642	96.0	2,123,946	76.4	2,935,951	104.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1		459,810				459,810	
2		182				619	
資本剰余金合計		459,992	12.9			460,429	16.3
利益剰余金							
1		40,460				40,460	
2		368,000				368,000	
3		1,171,603				1,447,356	
利益剰余金合計		763,143	21.4			1,038,896	36.9
其他有価証券 評価差額金		17,633	0.5			24,726	0.9
自己株式		45,525	1.3			43,118	1.5
資本合計		144,357	4.0			121,459	4.3
負債資本合計		3,573,999	100.0			2,814,492	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				853,616	30.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				835,554			
(2) その他資本剰余金				1,166			
資本剰余金合計				836,720	30.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				40,460			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				368,000			
繰越利益剰余金				1,428,147			
利益剰余金合計				1,019,687	36.7		
4 自己株式				40,110	1.4		
株主資本合計				630,538	22.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				21,430			
評価・換算差額等 合計				21,430	0.8		
新株予約権				3,400	0.1		
純資産合計				655,369	23.6		
負債純資産合計				2,779,316	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,248,992	100.0		1,298,991	100.0		2,577,220	100.0
売上原価			963,120	77.1		997,532	76.8		2,002,425	77.7
売上総利益			285,871	22.9		301,458	23.2		574,794	22.3
販売費及び一般管理費			368,588	29.5		343,954	26.5		709,442	27.5
営業損失			82,716	6.6		42,495	3.3		134,647	5.2
営業外収益	1		70,546	5.6		41,356	3.2		143,084	5.5
営業外費用	2		53,865	4.3		36,538	2.8		101,221	3.9
経常損失			66,035	5.3		37,677	2.9		92,785	3.6
特別利益	3		-	-		60,534	4.7		-	-
特別損失	4		1,123,936	90.0		-	-		1,368,492	53.1
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()			1,189,972	95.3		22,856	1.8		1,461,277	56.7
法人税、住民税 及び事業税		4,622			3,647			9,070		
法人税等調整額		26,769	31,391	2.5		3,647	0.3	26,769	35,840	1.4
中間純利益又は中間 (当期)純損失()			1,221,364	97.8		19,209	1.5		1,497,117	58.1
前期繰越利益			49,761						49,761	
中間(当期)未処理 損失			1,171,603						1,447,356	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	459,810	619	40,460	1,079,356	43,118	146,185
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	378,216	375,744					753,960
中間純利益					19,209		19,209
自己株式の処分			546			3,008	3,555
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	378,216	375,744	546		19,209	3,008	776,724
平成18年9月30日残高(千円)	853,616	835,554	1,166	40,460	1,060,147	40,110	630,538

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726		121,459
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				753,960
中間純利益				19,209
自己株式の処分				3,555
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,295	3,295	3,400	104
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,295	3,295	3,400	776,829
平成18年9月30日残高(千円)	21,430	21,430	3,400	655,369

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	368,000	1,447,356	1,079,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		19,209	19,209
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		19,209	19,209
平成18年9月30日残高(千円)	368,000	1,428,147	1,060,147

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、当下期の業績によってはシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)の財務制限条項(中間貸借対照表注記参照)に抵触する可能性が生じております。当該状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社の品質を特に評価されている海外大手メーカーの受注アップをメインに、激しいコスト競争下採算性を重視した受注に努め、利益を確保する。</p> <p>応用品部門は、当社の表面処理技術を駆使し、高収益分野の釣具部品の生産量を高め利益を確保していく。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は国内のみならず海外からの受注も期待でき、生産体制の整備を行い安定事業化を図る。その他、新製品の早期事業化を図る。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>したがって、中間財務諸表は継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当中間会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。</p> <p>又、損益面では、当中間会計期間は19,209千円の間純利益を計上いたしました。</p> <p>しかしながら、中間会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高123,947千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定長期借入金540,766千円、1年内償還予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当事業年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の見込が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部分IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p>	<p>当社は、当事業年度において1,497,117千円の当期純損失を計上した結果、121,459千円の債務超過となりました。また、当該事実がシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)の財務制限条項(貸借対照表注記参照)に抵触することになりました。これらの状況により、当社は継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社の永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。待望の新色IPの技術確立を完了し、新規市場開拓による受注拡大を計画しています。</p> <p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて当年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、国内大手メーカーと本格的に取引開始できました。更に他社も取引開始を計画中。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。</p> <p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、直流式、交流式によるファンタイプ、エアガンタイプ、パータイプと製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。</p> <p>低収益部門を中心に人員削減等販管費の一層の圧縮を徹底し利益確保に努める。</p> <p>また、上記施策とともに経営基盤の増強のため、第三者割当増資を実施する計画であります(第三者割当増資については、重要な後発事象参照)。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提にして作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品平均法による原価法</p> <p>デリバティブ時価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>	<p>有価証券 子会社株式 ...同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品同左</p> <p>デリバティブ同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の見込額が退職給付債務を上回ったため、当該金額を投資その他の資産の「その他」に計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によりしております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p>		
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は651,969千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」(前中間会計期間61,161千円)については、総資産額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 355,938千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 344,130千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 339,429千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保資産	(1) 担保資産	(1) 担保資産
預金 15,000千円	預金 15,000千円	預金 15,000千円
建物 4,051 "	建物 3,836 "	建物 3,940 "
土地 11,450 "	土地 11,450 "	土地 11,450 "
投資 有価証券 51,527 "	投資 有価証券 55,065 "	投資 有価証券 54,325 "
合計 82,028 "	合計 85,351 "	合計 84,715 "
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期 借入金 29,180千円	1年内返 済予定長 期借入金	1年内返 済予定長 期借入金
1年内返 済予定長 期借入金 127,312 "	長期 借入金 51,496 "	長期 借入金 130,152 "
長期 借入金 178,808 "	割引手形 13,462 "	割引手形 53,937 "
合計 335,300 "	合計 135,046 "	合計 291,401 "
3 保証債務 連結子会社NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の金融機関からの借入 金17,000千円に対し、債務保証 を行っております。	3	3
4	4 受取手形 割引高 62,493千円	4 受取手形 割引高 94,120千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 「その他」に含めて表示して おります。	5 消費税等の取扱い 同左	5
6	6 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理して おります。 なお、当中間会計期間末日が金 融機関の休日であったため、次 の中間会計期間末日満期手形 が、中間会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 1,037千円 支払手形 15,780 "	6
7	7 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行1行と 当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく 当中間期間末の借入未実行残高 は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 千円	7

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>8 財務制限条項</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成17年9月30日現在借入金残高510,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>	<p>8</p>	<p>8 財務制限条項</p> <p>平成15年9月25日及び平成16年6月25日締結のシンジケートローン契約(平成18年3月31日現在借入金残高425,000千円)において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における資本の部の合計額から、NISSEY VIETNAM CO.,LTD.の記帳通貨変更に伴う為替換算差損益額、為替換算調整勘定及び為替換算差額勘定を除いた金額を、平成15年3月期本決算の75%以下に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結損益計算書における営業損益の金額を、平成15年3月期本決算の75%以上に維持すること。</p> <p>報告書等(本決算のみ。)に記載される、連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、平成15年3月期の合計金額以下に維持すること。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,871千円 金利スワップ 評価益 11,288 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,604千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 95,715千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 45,983千円 社債発行費 5,542 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 34,244千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 90,969千円 社債発行費 5,542 "
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 60,534千円	3
4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 927,753千円 貸倒引当金 繰入額 195,819 "	4	4 特別損失の主要項目 投資損失引当 金繰入額 967,564千円 貸倒引当金 繰入額 399,408 "
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,180千円 無形固定資産 629 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,701千円 無形固定資産 1,432 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,608千円 無形固定資産 1,258 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	215,000		15,000	200,000

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15,000株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース契約1件当たりの金額が 少額なため、注記を省略してお ります。	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 51.46円	1株当たり純資産額 122.92円	1株当たり純資産額 43.12円
1株当たり中間純損失 436.09円	1株当たり中間純利益 4.67円	1株当たり当期純損失 533.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)		655,369	
普通株式に係る純資産額(千円)		651,969	
差異の内容(千円) 新株予約権		3,400	
普通株式の発行済株式数(千株)		5,504	
普通株式の自己株式数(千株)		200	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		5,304	

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	1,221,364	19,209	1,497,117
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純利益又は中間(当 期)純損失()(千円)	1,221,364	19,209	1,497,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,800	4,108	2,808
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(千株)		52	
普通株式増加数		52	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予 約権の数150個)		第1回新株予約権(新株予 約権の数150個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																
	<p>1 平成18年10月1日から中間監査報告書作成日現在まで、当社第1回有償新株予約権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、中間監査報告書作成日現在の資本金は888,806千円、発行済株式総数は、5,734,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式203,000株</p> <table border="0"> <tr> <td>払込金額の総数</td> <td>70,150千円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>35,190千円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>306円</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備投資他</td> </tr> </table>	払込金額の総数	70,150千円	資本組入額	35,190千円	発行価額	306円	資金使途	設備投資他	<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を決議し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当増資の内容は、下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行する株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>発行する株式の数</td> <td>2,472,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>305円</td> </tr> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>753,960,000円</td> </tr> <tr> <td>発行価額のうち</td> <td>153円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成18年4月1日</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資</td> </tr> </table> <p>2 新株予約権の第三者割当発行</p> <p>当社は、平成18年6月12日開催の取締役会において、平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当の方法による新株予約権の発行を決議致し、平成18年6月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>当該第三者割当の新株予約権の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>新株予約権の目的 となる株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的 となる株式の数</td> <td>3,400,000株</td> </tr> <tr> <td>新株予約権1個当たりの 目的となる株式の数 (割当株式数)</td> <td>10,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、新株予約権の発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、及び当社が時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し、又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、割り当て株式数は調整される(調整後割当株式数)</p>	発行する株式の種類	普通株式	発行する株式の数	2,472,000株	発行価額	305円	発行価額の総額	753,960,000円	発行価額のうち	153円	資本組入額		配当起算日	平成18年4月1日	資金の使途			金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資	新株予約権の目的 となる株式の種類	当社普通株式	新株予約権の目的 となる株式の数	3,400,000株	新株予約権1個当たりの 目的となる株式の数 (割当株式数)	10,000株
払込金額の総数	70,150千円																																	
資本組入額	35,190千円																																	
発行価額	306円																																	
資金使途	設備投資他																																	
発行する株式の種類	普通株式																																	
発行する株式の数	2,472,000株																																	
発行価額	305円																																	
発行価額の総額	753,960,000円																																	
発行価額のうち	153円																																	
資本組入額																																		
配当起算日	平成18年4月1日																																	
資金の使途																																		
	金融機関借入金(シンジケートローン)の返済、有利子負債の圧縮及び設備投資																																	
新株予約権の目的 となる株式の種類	当社普通株式																																	
新株予約権の目的 となる株式の数	3,400,000株																																	
新株予約権1個当たりの 目的となる株式の数 (割当株式数)	10,000株																																	

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>新株予約権の発行数 340個</p> <p>発行価額 10,000円</p> <p>発行価額の総額 3,400,000円</p> <p>新株予約権の1個 3,050,000円 当たり行使価額</p> <p>ただし、割当株式数の調整が行われた場合には、上記行使価額は調整される。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額</p> <p>1,040,400千円</p> <p>ただし、行使価額が調整された場合には、上記発行価額の総額は増加、又は減少する。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額</p> <p>発行価額 1株当たり306円</p> <p>ただし、上記行使価額が調整された場合には、上記金額は変更されることがある。</p> <p>資本組入額</p> <p>1株発行価額に0.5を乗じた金額(円未満切り上げ)</p> <p>新株予約権の行使期間</p> <p>平成18年6月29日から平成20年6月28日まで</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。</p> <p>手取金の用途</p> <p>有利子負債の圧縮、及び設備投資</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------------|--|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)及び第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成18年4月11日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年4月11日関東財務局に提出した上記臨時報告書の訂正報告書 | 平成18年4月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成18年6月28日を払込期日とする第三者割当増資(株式発行) | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成18年6月28日を払込期日とする新株予約権証券発行 | 平成18年6月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類 | 平成18年6月12日関東財務局に提出した上記(3)の有価証券届出書及びその添付書類に係るもの | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類 | 平成18年6月12日関東財務局に提出した上記(4)の有価証券届出書及びその添付書類に係るもの | 平成18年6月21日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年4月1日
(第28期) 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 証券取引法第24条の2第1項の規定に基づく第27期(平成16年4月1日~平成17年3月31日)有価証券報告書の訂正報告書 | 平成18年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成18年12月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは当中間連結会計期間において大幅な損失を計上しており、今後の経営成績によってはシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本精密株式会社
取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤 井 幸 雄

公認会計士土岐剛平事務所

公認会計士 土 岐 剛 平

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間末現在、現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の目処が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映していない。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は新株予約権の権利行使により新株を発行している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

日本精密株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田 昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 新田 誠
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当中間会計期間において大幅な損失を計上しており、今後の経営成績によってはシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する可能性が生じていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本精密株式会社
取締役会 御中

藤井幸雄公認会計士事務所

公認会計士 藤 井 幸 雄

公認会計士土岐剛平事務所

公認会計士 土 岐 剛 平

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間末現在、現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過多であり、返済のための資金調達の目処が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
- 「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は新株予約権の権利行使により新株を発行している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。